



『Zero Carbon Yokohama』 実現に向けた横浜市の取組



横浜市温暖化対策統括本部 沼田 正樹

横浜市の温暖化対策の方向性

- パリ協定・SDGs 採択後の世界の潮流等を踏まえ、2018年10月に横浜市地球温暖化対策実行計画を改定
- 「温室効果ガス実質排出ゼロ（脱炭素化）の実現」（「Zero Carbon Yokohama」）を本市の温暖化対策の目指す姿（ゴール）と設定

本市の目指す姿（ゴール）

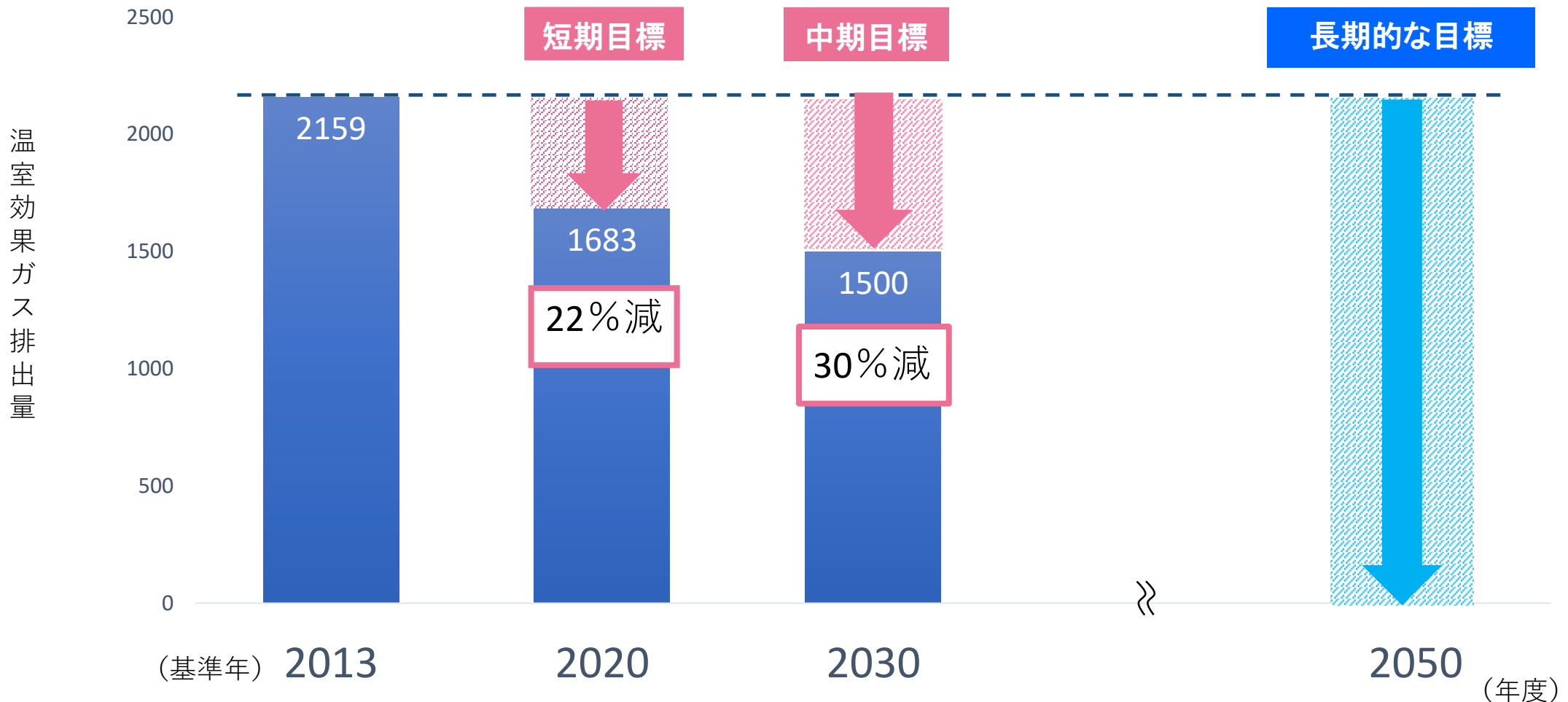


横浜市の将来像：
持続可能な大都市モデルが実現しているまち



Zero Carbon Yokohama達成への道筋

- **2050年までの「温室効果ガス実質排出ゼロ（脱炭素化）の実現」をゴールとしたうえで、マイルストーンとして2020年度、2030年度への中短期目標を設定**



エネルギー消費大幅削減



エネルギー源の転換



エネルギー消費
大幅削減

再生可能エネルギー主体

市内で生産

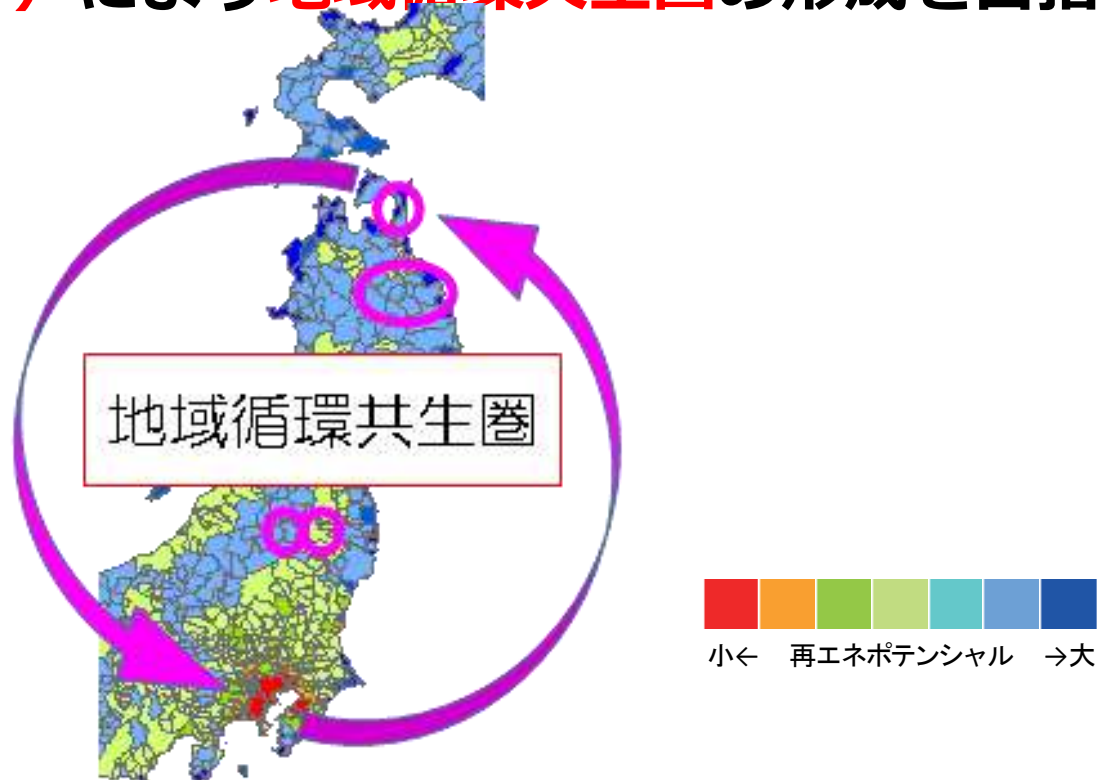
市外から調達

実行計画において、エネルギー消費量に関する目標を以下のとおり設定。

目標年	基準年	エネルギー消費量削減目標
2020 年度	2013 年度 (254PJ)	10% (228PJ)
2030 年度		18% (208PJ)

「Zero Carbon Yokohama」達成のためには、更なる省エネ（**2013年度比でおよそ半減**）が必要。

- 横浜市内の再エネ生産量のポテンシャルは乏しいため、再生可能エネルギーを豊富に有する地域と連携し、市域に再エネを供給
- 横浜市との**広域連携**により、再エネ・環境価値をはじめとした**経済の好循環**（**まちおこし等**）により**地域循環共生圏**の形成を目指す



連携協定を締結した市町村（2019年2月6日）

- 青森県横浜町
- 岩手県県北広域振興局対象自治体等（9市町村）
（久慈市、二戸市、葛巻町、普代村、軽米町、野田村、九戸村、洋野町、一戸町）
- 福島県会津若松市、郡山市



- 連携協定に基づく取組の第一弾として、青森県横浜町の風力発電施設から横浜市内の事業者へのエネルギー供給を開始。
- 2019年9月5日に横浜町において供給開始式を実施。



御清聴ありがとうございました



Zero Carbon
Yokohama